

地方創生のための制度改革・規制改革に関するアイデア募集を踏まえた施策パッケージ

令和4年12月
内閣府地方創生推進事務局

内外環境変化を踏まえた今後の国家戦略特区制度の運用の方向性について ～アイデア募集を踏まえた施策パッケージ～

国家戦略特区制度を巡る内外環境変化

○コロナ、物価高等による**経済社会の不透明感の増大**
○厳しさを増す**国際競争環境**
(cf.権威主義的国家資本主義)

○**テクノロジーの進展**
(IoT、ビッグデータ・AI、ドローン等)
⇒デジタル化の要請
○GAFAMからWeb3.0へ

○少子化の更なる進行
(成長・活力の源泉の喪失)
○都市への**集中と過疎化**
(※他方、地域移住の萌芽も)

○**気候変動問題の先鋭化**
(カーボン・ニュートラルの要請)
○SDGsへの**関心高まり**
○**働き方改革**

○**特区制度への期待と課題**
⇒差し迫る社会課題への対応の必要性

“社会課題解決型の経済成長”の要請

○国際拠点都市化の加速など成長拠点の整備
○スタートアップの起業加速

○社会課題解決のための手段としてテクノロジーを活用
○デジタル経済の健全な成長

○少子化、過疎化、福祉等の社会的・地域的課題の解決

○再生可能エネルギー(太陽光・風力等)の導入促進等
○デジタルを活用した働き方

国際競争力の強化とともに社会課題解決をも包摂した運用のあり方

国家戦略特区制度における複層的視点 (特例措置の更なる拡充)

“国際拠点都市形成型”

(“先端的な国際拠点都市”を創る)

スーパーシティ構想の推進

速やかに区域計画を策定し、2030年頃の未来社会の先行実現に向けた規制改革を推進
(例)移動支援ロボット等の本格導入
空飛ぶクルマの社会実装

高度人材の集積 (外国人人材等)

(例)高度人材ポイント制の見直し

スタートアップの起業加速

新たな成長の突破口として、外国人材の活躍を含め、スタートアップ・起業を促進
(例)日本で起業を目指す創業外国人に係る
- 経営管理ビザの更新に必要な収益性判断の柔軟化
- 銀行口座開設要件の緩和

“デジタル空間型”

“地域未来DAO特区”、NFT等

(例)課税の特例 法的位置付け “クリプトビザ” 等

デジタル田園都市
国家構想との連携

デジタルの活用による加速化

“地域未来型”

(“地域”から日本の未来を創る)

仕事をつくる/稼ぐ

産業の活性化・雇用の創出
(例)日本酒製造の新規参入のための要件緩和
白ナンバー車両による貨物有償運送の拡充

担い手を支える

(例)障害者の就労移行支援の対象年齢拡大
事業者間の障害者雇用枠の融通
⇒障害者雇用の円滑化

健康に生きる

医療体制の効率化・円滑化
(例)ドローンによる医薬品配送の合理化
医療・福祉・介護のデジタル化
(例)介護認定・介護業務のデジタル化

育てる

子ども・教育・女性
(例)居宅外を含む小児訪問看護の充実(負担軽減)
保育園業務のデジタル化

暮らし方の変革

(例)行政サービスに係るキャッシュレス化

GX(グリーン・トランスフォーメーション)

(例)水素・再生可能エネルギーの導入促進

アイデア募集を踏まえた今後の具体的な進め方

1. 早急に具体化・実現を行うもの

起業・スタートアップ

収益性判断の柔軟化

外国人の創業活動を支援するため、在留資格「経営・管理」を更新する場合の事業継続性判断に当たって、直近2期だけでなく、より長期間の状況等を踏まえ柔軟に判断

起業・スタートアップ

口座開設条件の緩和

外国人の創業活動を支援するため、本邦で継続的に事業活動を行う見込みがあるなどの場合には、入国後6月未満であっても口座の開設を可能とする

アーリーハーベストとして、今回の「国家戦略特区において取り組む規制改革事項等について(案)」に記載し、特区諮問会議に諮る

早急に具体化・実現

2. 更なる検討・精緻化を進め、具体化・実現を目指すもの(例)

女性・子育て

子育て・保育における負担軽減・デジタル化

- ・小児訪問看護における看護場所の拡大(居宅外(学校・外出先等)で受ける看護の自己負担軽減)
- ・保育園業務のデジタル化(IoTの活用)

障害者

障害者の支援の拡大・柔軟化、雇用促進

- ・障害者の就労移行支援の対象年齢拡大(18歳以上から15歳以上に引下げ)
- ・居宅訪問型児童発達支援の拡大(重度障害児以外にも対象拡大)

医薬

医薬品開発の迅速化や流通等の合理化

- ・ドローンによる医薬品配送の合理化
- ・希少疾患治療薬の開発・承認時における、海外での試験成績の活用

- ✓ 具体化のための提案者との対話
- ✓ 特区WGでの議論
- ✓ 規制所管省庁との調整

介護

介護人材不足問題の解消に向けたデジタル化・業務効率化

- ・居宅介護支援等におけるモニタリングのオンライン化、介護認定に係る調査訪問のオンライン化

産業・雇用

産業の活性化・雇用の創出

- ・日本酒製造の新規参入のための要件緩和
- ・配送を主業務としていない事業者の白ナンバー車両を用いた、他社商品の有償運送の実施

くらし方

行政サービスのデジタル化

- ・戸籍証明書等を郵送請求する際の交付手数料について、キャッシュレス決済を導入する
- ・地域通貨を公金として保有し、取り扱うことを可能にする

早期の具体化・実現を目指す

デジタル

DAO・NFT等を活用した地方のコミュニティ形成、地方創生